

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社シーピーアール					
代表者名	氏名	鷹見 善彦	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	愛知県名古屋市中熱田区白鳥3丁目6番22号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	32 その他の製造業				
主たる事業の概要	リサイクルプラスチックパレットの製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2169	2130	2148	2358	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4492	4411	4440	4891	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	452		452	452	
自動車の台数	台	1		1	1	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

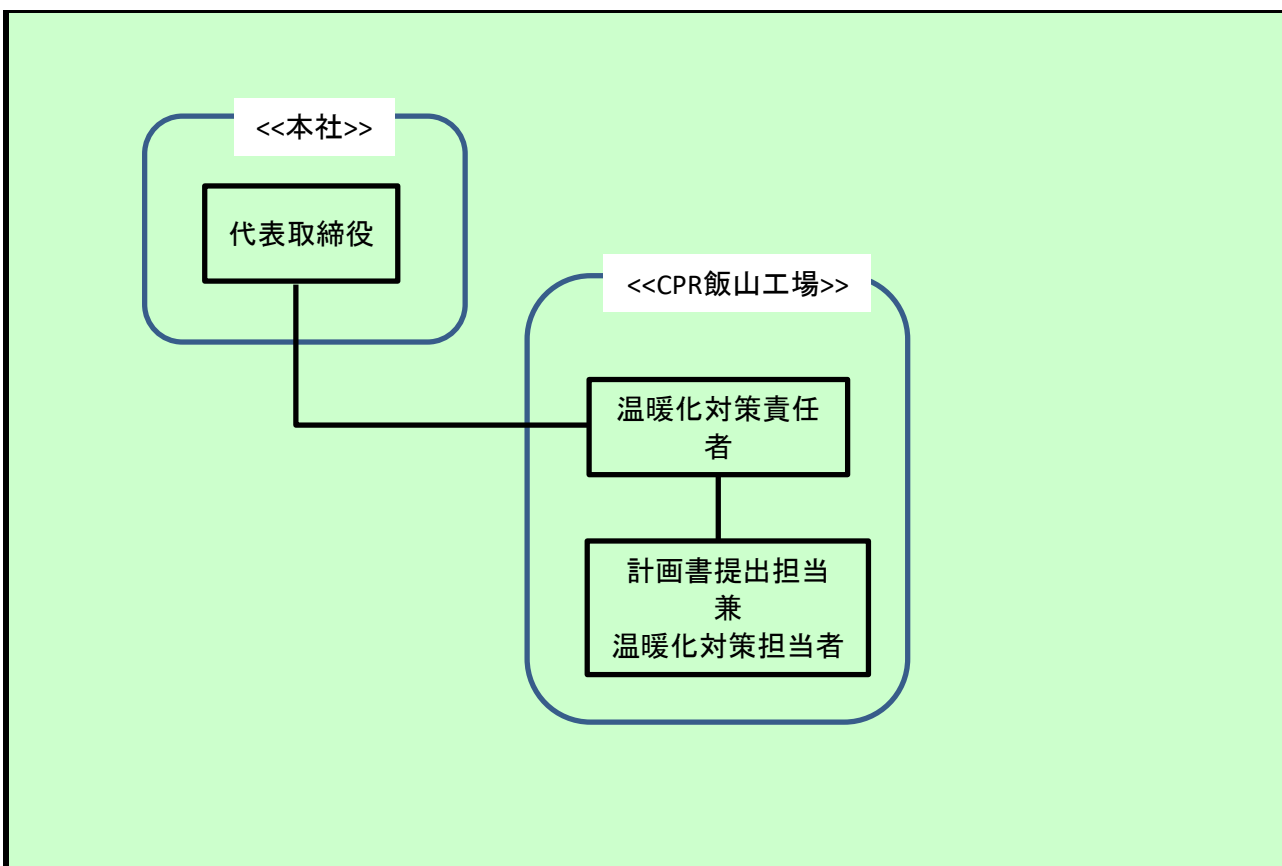
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	CPR飯山工場 8:30-17:30 0269-81-2174
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001:2015に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境(温暖化対策)管理委員会(4回/年)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,492	t-CO ₂	総物質投入量	19.31	単位	千t	
28年度	調整後排出量	4,458	t-CO ₂	基準原単位	232.63	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	4,411	t-CO ₂	目標原単位	228.44	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	1.80	%	目標削減率	1.80	%		
目標設定に関する説明	エコアクション2.1の中長期目標として5年間で3%の削減目標を挙げているため、年間目標は0.6%、目標年度までに1.8%の削減とした。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	4,440	t-CO ₂	総物質投入量	17.07	単位	千t	
	調整後排出量	4,398	t-CO ₂	原単位	260.09	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	1.15	%	削減率	(11.81)	%		
排出量等の増減理由	総物質投入量、排出量は共に減少。削減率は、1.15%となった。ピークカットの削減効果などの省エネ対策の実施したため。							
第二年度	排出量	4,891	t-CO ₂	総物質投入量	21.02	単位	千t	
	調整後排出量	4,854	t-CO ₂	原単位	232.68	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(8.89)	%	削減率	(0.03)	%		
排出量等の増減理由	排出量ベースでは総物質投入量が基準年度対比8.85%増加した為。原単位ベースでも僅か0.03%の増加になっているのは、工場内の主要2部門の内、電力原単位消費量の大きいリサイクル部門(一般廃棄物処理)の総物質投入量の割合が増えた為である。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	総物質投入量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	452	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	452	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	0.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	452	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	0.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350604 デマンド管理 (機器毎のデマンドコントロール導入)	29	10	29	20
2	エネ起	380752 LEDの導入 (照明のLED切り替え)	30	4.8		
3	エネ起	310500 生産工程別のエネルギー管理 電気機器毎の電気使用量の把握	29	10	29	20
4	エネ起	360705 ポンプ、ファン、ブローア、コン プレッサ等の保全管理	30	10		
5	エネ起	その他 成型機チラー、油圧ポンプ モーター更新	—	—	30	125
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	34		42	37	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,492	1	4,440	1	4,891		
1,500k1未満								
合計	1	4,492	1	4,440	1	4,891		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	451.97	451.97	451.97	
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	451.97	451.97	451.97	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	1	
合計	0	0	1	0
自動車総数	1	1	1	
次世代車導入割合			100	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	工場近くに住んでいる人は、自転車・徒歩にて、マイカー使用を極力抑えた。
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	工場の最寄りのJR駅は、飯山線信濃平駅、来場可能な場合のみ利用。工場の立地場所が、丘陵地のため車の利用が不可欠。駅から社有車で送迎。
物流の合理化	ラウンド配送によるトラック走行距離数削減、環境マネジメントシステム導入時より実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2006年
2	ISO14001:2015	2018年取得
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーンカーテンの実施、ピークカットの実施、設備保全の計画的実施 フォークリフトの号機別燃費管理の実施、省エネベルトへの順次交換実施
第一年度実績	グリーンカーテンとよしずの実施、ピークカットの実施、設備保全の計画的実施 フォークリフトの号機別燃費管理の実施、省エネベルトへの順次交換実施 設備毎の電力データの収集
第二年度実績	よしずの実施、設備保全の計画的実施による機器出力効率の改善、成型機チラーを少電力型・高効率型へと更新、油圧ポンプ用モーター2台を少出力型へ更新、規格外製品の有価販売による廃棄物削減、洗浄後処理水の再利用による上水使用量の削減、フォークリフト2台をガソリン式からバッテリー式へ更新、主要大容量設備毎の電力データ収集
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	工場照明のハロゲン灯からLED化変更(2015年1月実施)	14
その他	長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書制度の現地調査	